

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中林 毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0248（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員コーポレート本部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0245
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員コーポレート本部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2021年 10月1日 至2022年 9月30日
売上高 (百万円)	11,080	3,552	45,920
経常利益 (百万円)	400	149	1,498
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	265	234	2,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	298	226	2,319
純資産額 (百万円)	24,802	25,510	26,055
総資産額 (百万円)	69,609	57,216	52,591
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.05	1.82	15.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.03	1.80	15.75
自己資本比率 (%)	33.3	42.9	47.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(不動産ファンド事業)

合同会社ハッピー浅草を営業者とする匿名組合に匿名組合出資を行ったことにより、連結の範囲に含めております。

(不動産投資事業)

合同会社Ascot Prime Logistics仙台扇町を営業者とする匿名組合に匿名組合出資を行ったことにより、連結の範囲に含めております。

また、小郡ロジ特定目的会社に優先出資を行ったことにより、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,552百万円（前年同期比67.9%減）、営業利益316百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益149百万円（前年同期比62.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益234百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

当第1四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は3,317百万円（前年同期比69.4%減）、セグメント利益は746百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(戦略開発事業)

当第1四半期連結累計期間における戦略開発事業の売上高は4百万円（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は51百万円（前年同期は48百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に賃料収入となります。

(不動産投資事業)

当第1四半期連結累計期間における不動産投資事業の売上高はなし（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は75百万円（前年同期は42百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産ファンド事業)

当第1四半期連結累計期間における不動産ファンド事業の売上高は47百万円（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は139百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に投資物件における期中のアセットマネジメントフィー収入となります。

(国際事業)

当第1四半期連結累計期間における国際事業の売上高は4百万円（前年同期の売上高なし）、セグメント損失は34百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に賃料収入となります。

(九州開発事業)

当第1四半期連結累計期間における九州開発事業の売上高は159百万円（前年同期比398.2%増）、セグメント損失は25百万円（前年同期は46百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(その他事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は18百万円（前年同期比91.8%減）、セグメント損失は105百万円（前年同期は235百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に賃貸管理手数料収入となります。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,625百万円増加し57,216百万円となりました。

主な要因といたしましては、匿名組合出資金が3,265百万円減少したものの、販売用不動産、仕掛販売用不動産がそれぞれ4,448百万円、3,483百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,170百万円増加し31,706百万円となりました。

主な要因といたしましては、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ259百万円、266百万円減少したものの、長期借入金が6,103百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し25,510百万円となりました。

主な要因といたしましては、利益剰余金が154百万円減少したこと及び自己株式の増加に伴い382百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,916,662	129,916,662	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	129,916,662	129,916,662	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	129,916,662	-	10,867	-	10,529

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,914,600	1,299,146	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,062	-	-
発行済株式総数	129,916,662	-	-
総株主の議決権	-	1,299,146	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）上記は、直前の基準日（2022年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、直前の基準日より後の自己株式の取得により、当第 1 四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は2,000,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,881	10,565
売掛金	0	3
販売用不動産	14,214	18,662
仕掛販売用不動産	17,734	21,218
その他	1,454	1,671
流動資産合計	44,286	52,121
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,334	1,334
その他(純額)	253	248
有形固定資産合計	1,587	1,583
無形固定資産		
のれん	99	95
その他	32	29
無形固定資産合計	132	125
投資その他の資産		
匿名組合出資金	5,966	2,700
その他	576	652
投資その他の資産合計	6,542	3,352
固定資産合計	8,263	5,061
繰延資産		
株式交付費	41	33
その他	1	0
繰延資産合計	42	34
資産合計	52,591	57,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508	374
短期借入金	3,670	3,410
1年内返済予定の長期借入金	4,109	3,842
未払法人税等	215	193
賞与引当金	97	8
その他	953	792
流動負債合計	9,554	8,623
固定負債		
長期借入金	16,752	22,856
転貸損失引当金	0	0
退職給付に係る負債	24	25
その他	204	201
固定負債合計	16,982	23,083
負債合計	26,536	31,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,867	10,867
資本剰余金	10,530	10,530
利益剰余金	3,659	3,504
自己株式	-	382
株主資本合計	25,057	24,520
新株予約権	7	7
非支配株主持分	990	982
純資産合計	26,055	25,510
負債純資産合計	52,591	57,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	11,080	3,552
売上原価	9,067	2,699
売上総利益	2,013	853
販売費及び一般管理費	1,339	537
営業利益	673	316
営業外収益		
受取利息	2	0
受取保険金	0	-
補助金収入	5	-
違約金収入	4	-
その他	4	1
営業外収益合計	17	1
営業外費用		
支払利息	195	121
支払手数料	77	31
その他	18	14
営業外費用合計	291	168
経常利益	400	149
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	24	-
違約金収入	-	47
出資金売却益	-	228
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	36	275
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	435	425
法人税等	128	198
四半期純利益	307	226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	42	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	265	234

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	307	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	9	-
四半期包括利益	298	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	234
非支配株主に係る四半期包括利益	37	7

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の変更）

合同会社ハッピー浅草を営業者とする匿名組合及び合同会社Ascot Prime Logistics仙台扇町を営業者とする匿名組合それぞれに匿名組合出資を行ったことにより、連結の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の変更）

小郡ロジ特定目的会社に優先出資を行ったことにより、持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り）

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
減価償却費	52百万円	97百万円
のれんの償却額	6	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月27日 定時株主総会	普通株式	389	3.00	2021年9月30日	2021年12月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 定時株主総会	普通株式	389	3.00	2022年9月30日	2022年12月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	戦略 開発事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	国際 事業	九州開発 事業	計				
売上高											
一時点で移 転される財 及びサービ ス	10,672	-	-	-	-	28	10,701	79	10,780	-	10,780
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	73	-	-	-	-	-	73	140	214	-	214
顧客との契 約から生じ る収益	10,746	-	-	-	-	28	10,774	219	10,994	-	10,994
その他の収 益(注)4	77	-	-	-	-	3	81	4	85	-	85
外部顧客へ の売上高	10,823	-	-	-	-	31	10,855	224	11,080	-	11,080
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
計	10,823	-	-	-	-	31	10,855	225	11,080	0	11,080
セグメント利 益又は損失 ()	1,292	48	42	33	28	46	1,092	235	857	183	673

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 183百万円は、セグメント間取引消去8百万円と全社費用 191百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略 開発事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	国際 事業	九州開発 事業	計				
売上高											
一時点で移 転される財 及びサービ ス	3,222	-	-	-	-	155	3,377	1	3,378	-	3,378
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	-	-	-	47	-	-	47	12	60	-	60
顧客との契 約から生じ る収益	3,222	-	-	47	-	155	3,425	13	3,439	-	3,439
その他の収 益(注) 4	94	4	-	-	4	4	108	4	113	-	113
外部顧客へ の売上高	3,317	4	-	47	4	159	3,533	18	3,552	-	3,552
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	10	-	-	10	1	11	11	-
計	3,317	4	-	58	4	159	3,544	19	3,563	11	3,552
セグメント利 益又は損失 ()	746	51	75	139	34	25	419	105	313	2	316

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去62百万円と全社費用 60百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、今後の事業の方向性、組織形態等を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの見直しを行っております。従来の「不動産開発事業」「不動産ソリューション事業」「ホテル事業」のうち、「不動産開発事業」「不動産ソリューション事業」を「不動産開発事業」「戦略開発事業」「九州開発事業」に分別し、「その他」に区分していた事業のうち、「不動産投資事業」「不動産ファンド事業」「国際事業」を新設いたしました。「ホテル事業」につきましては前第4四半期連結会計期間において同事業を実質的に営んでいた株式会社THEグローバル社の当社保有株式をすべて譲渡し、連結の範囲から除外したため、当該セグメントを廃止しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

当社の収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益	2円05銭	1円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	265	234
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	265	234
普通株式の期中平均株式数（株）	129,768,062	129,112,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円03銭	1円80銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	1,378,458	1,129,121
（うち新株予約権（株））	(1,378,458)	(1,129,121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、以下の通り、2023年1月26日に自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2023年1月26日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 876,300株
(3) 処分価額	1株につき198円
(4) 処分価額の総額	173,507,400円
(5) 割当先	取締役 1名 75,800株 執行役員 4名 76,100株 従業員 53名 724,400株 社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年11月24日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2022年12月26日開催の当社第24回定時株主総会において、本制度に基づき、取締役に対して譲渡制限付株式を取締役の報酬等として付与し、又は、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給することとし、その譲渡制限期間は、当該株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、譲渡制限付株式の付与は、取締役の報酬等として金銭の払込み等を要せず当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法、又は、取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法のいずれかにて行うこと、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間25万株以内とし、その金額は既存の金銭報酬枠とは別枠で年額50百万円以内とすること等につきご承認をいただいております。また、当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の執行役員及び従業員(以下、取締役と併せて「対象者」といいます。)にも譲渡制限付株式を付与することとし、2022年12月26日開催の当社取締役会において、本制度の目的、各対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、上記「1. 自己株式の処分の概要」に記載のとおり譲渡制限付株式の付与及び本自己株式処分をすることが決議され、実施されたものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 若 尾 典 邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今 井 修 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。